



## 2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年7月28日

上場会社名 株式会社寺岡製作所 上場取引所 東  
 コード番号 4987 URL <https://www.teraokatape.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻 賢一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画管理本部長 (氏名) 石崎 修久 (TEL) 03-3491-1141  
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	4,594	0.8	△192	—	97	—	493	—
2023年3月期第1四半期	4,555	△10.4	△376	—	△122	—	△43	—

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 724百万円(157.9%) 2023年3月期第1四半期 280百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	19.49	—
2023年3月期第1四半期	△1.72	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	32,615	26,356	80.8
2023年3月期	32,630	25,708	78.8

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 26,356百万円 2023年3月期 25,708百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,900	4.2	100	—	140	—	270	—	10.66
通期	21,000	8.7	250	—	330	—	590	—	23.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	26,687,955株	2023年3月期	26,687,955株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	1,356,181株	2023年3月期	1,356,004株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	25,331,851株	2023年3月期1Q	25,332,031株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2023年4月1日～2023年6月30日)におけるわが国経済は、個人消費やインバウンド需要の回復により景気は緩やかに回復基調となり、6月の日銀の全国企業短期経済観測(短観)における大企業製造業の業況判断指数(DI)は前回調査対比+4%ポイントと7四半期ぶりに上昇しました。しかしながら、製造業における仕掛品及び原材料の流通在庫は概ね未だ高いレベルに有り、また燃料価格の高騰をはじめとする物価上昇や円安の長期化等の懸念により、先行きについては引き続き予断を許さない状況が続いております。

一方、世界経済に目を移すと、欧米におけるインフレの長期化や政策金利の上昇等により、景気は緩やかに減速傾向となり、また中国においては、不動産販売の不振、個人消費の減少が景気の足を引っ張っています。

このような経営環境のなか、当社グループにおいては、梱包・包装用および産業用テープの販売が好調に推移し、売上高は前年同期比で僅かながら増加となりました。一方で、営業利益については、値上げによる採算改善及び全社を挙げた聖域なきコスト削減をおこない、材料費や外注加工費および製造固定費が減少したことで、営業利益の赤字幅は前年同期比で大幅に縮小したものの、電機・電子用テープの販売が低調に推移したことや、円安による海外工場製品のコスト上昇が響き、黒字転換までには至りませんでした。

また、第三次中期経営計画における定量目標の見直し(2023年6月15日公表)を実施し、経営環境の変化に応じて、当社の強みが活きるビジネスドメインへ経営資源を集中させ、テープ事業を立て直す施策に注力しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は45億94百万円(前年同期比0.8%増)となりました。営業損失は1億92百万円(前年同期は3億76百万円の営業損失)、主に四半期末の急激な円安に伴う外貨建債権の評価による為替差益を2億56百万円計上したことにより、経常利益は97百万円(前年同期は1億22百万円の経常損失)、投資有価証券売却益3億69百万円および固定資産売却益1億35百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億93百万円(前年同期は43百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

当社グループは、粘着テープの製造・販売を行っておりますが、製品部門別の売上高状況は以下の通りです。

## (梱包・包装用)

主に輸出向けの包装用布テープの需要が回復し、当製品部門の売上高は7億40百万円(前年同期比36.5%増)となりました。

## (電機・電子用)

中国の市況低迷、およびパソコンや自動車向けの電子部品用テープが低調に推移したことにより、当製品部門の売上高は20億96百万円(前年同期比12.4%減)となりました。

## (産業用)

オフィス系通販および建築・土木向けポリエチレンクロステープの拡販が寄与し、当製品部門の売上高は17億57百万円(前年同期比8.5%増)となりました。

(ご参考) 販売実績

(単位：百万円)

粘着テープ事業 製品部門別	前第1四半期連結累計期間 2022年4月1日から 2022年6月30日まで		当第1四半期連結累計期間 2023年4月1日から 2023年6月30日まで		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減金額	増減率
梱包・包装用	542 (4)	11.9%	740 (99)	16.1%	197	36.5%
電機・電子用	2,392 (1,309)	52.5%	2,096 (1,008)	45.6%	△296	△12.4%
産業用	1,620 (62)	35.6%	1,757 (212)	38.3%	137	8.5%
合計	4,555 (1,376)	100.0%	4,594 (1,320)	100.0%	38	0.8%

(注) ( )内の数字は海外売上高

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ0.0%減少し326億15百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ1.4%増加し164億円となりました。これは、主として現金及び預金の増加によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ1.5%減少し162億14百万円となりました。これは、主として投資有価証券の減少によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ9.6%減少し62億59百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ12.3%減少し44億35百万円となりました。これは、主として電子記録債務の減少によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ2.1%減少し18億23百万円となりました。これは、主として繰延税金負債の減少によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ2.5%増加し263億56百万円となりました。これは、主として利益剰余金及び為替換算調整勘定の増加によるものです。

以上の結果、自己資本比率は80.8%（前連結会計年度末78.8%）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想につきましては、2023年5月10日に公表いたしました業績予想に変更はございません。業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,820	5,541
受取手形	1,188	960
電子記録債権	1,684	1,779
売掛金	2,753	2,783
商品及び製品	2,327	2,094
仕掛品	1,585	1,561
原材料及び貯蔵品	1,469	1,269
その他	348	418
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	16,170	16,400
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,048	15,325
減価償却累計額	△11,025	△11,206
建物及び構築物（純額）	4,022	4,118
機械装置及び運搬具	23,063	23,477
減価償却累計額	△20,230	△20,578
機械装置及び運搬具（純額）	2,832	2,899
土地	4,108	4,120
リース資産	269	269
減価償却累計額	△112	△116
リース資産（純額）	157	152
建設仮勘定	464	482
その他	2,388	2,410
減価償却累計額	△2,013	△2,062
その他（純額）	374	348
有形固定資産合計	11,960	12,121
無形固定資産	323	312
投資その他の資産		
投資有価証券	3,055	2,612
退職給付に係る資産	947	941
その他	173	227
投資その他の資産合計	4,176	3,781
固定資産合計	16,460	16,214
資産合計	32,630	32,615

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,047	868
電子記録債務	2,563	2,010
短期借入金	21	21
リース債務	19	19
未払法人税等	40	119
未払費用	365	490
その他	1,002	905
流動負債合計	5,060	4,435
固定負債		
長期借入金	703	697
リース債務	151	147
繰延税金負債	291	253
修繕引当金	6	7
退職給付に係る負債	64	70
資産除去債務	512	512
長期未払金	56	56
その他	74	77
固定負債合計	1,861	1,823
負債合計	6,922	6,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,057	5,057
資本剰余金	4,643	4,643
利益剰余金	13,822	14,240
自己株式	△462	△463
株主資本合計	23,060	23,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,252	1,195
為替換算調整勘定	1,012	1,317
退職給付に係る調整累計額	383	365
その他の包括利益累計額合計	2,647	2,878
純資産合計	25,708	26,356
負債純資産合計	32,630	32,615

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	4,555	4,594
売上原価	3,829	3,707
売上総利益	726	887
販売費及び一般管理費	1,103	1,080
営業損失(△)	△376	△192
営業外収益		
受取利息	0	3
受取配当金	20	37
為替差益	238	256
不動産賃貸収入	9	17
その他	20	18
営業外収益合計	289	333
営業外費用		
コンサルティング費用	—	19
不動産賃貸費用	11	12
新型コロナウイルス感染症対応費用	19	—
その他	4	11
営業外費用合計	35	43
経常利益又は経常損失(△)	△122	97
特別利益		
固定資産売却益	150	135
投資有価証券売却益	—	369
特別利益合計	150	504
税金等調整前四半期純利益	28	602
法人税等	71	108
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△43	493
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△43	493



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△43	493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△119	△56
為替換算調整勘定	468	305
退職給付に係る調整額	△25	△18
その他の包括利益合計	324	230
四半期包括利益	280	724
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	280	724
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合は法定実効税率を使用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。